

第 5 決算の状況

5 財 産

5 財 産

区有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別される。第 48 表のとおり、令和 5 年度末における総台帳価格は、9,710 億 3,466 万 9,099 円となっている。

年度中の増減についてみると、277 億 581 万 8,161 円の増（2.9%増）となった。これは主に、基金への積立、建物の価格改定等によるものである。

第 48 表 区有財産現在高

区 分	前年度末現在高	年 度 中		決算年度末現在高
		増(△)減	増(△)減率	
	円	円	%	円
公 有 財 産	766,430,717,392	12,729,861,000	1.7	779,160,578,392
{ 土 地	542,196,762,000	1,012,562,000	0.2	543,209,324,000
{ 建 物	214,684,686,000	11,584,785,000	5.4	226,269,471,000
{ 工 作 物	7,971,336,000	138,350,000	1.7	8,109,686,000
{ 立 木	649,912,000	△ 5,836,000	△ 0.9	644,076,000
{ 物 権	7,973,000	0	0.0	7,973,000
{ 有 価 証 券	258,000,000	0	0.0	258,000,000
{ 出資による権利	661,273,392	0	0.0	661,273,392
{ 無 体 財 産	775,000	0	0.0	775,000
物 品	5,276,414,164	89,177,450	1.7	5,365,591,614
債 権	351,539,363	△ 52,329,498	△ 14.9	299,209,865
基 金	171,270,180,019	14,939,109,209	8.7	186,209,289,228
合 計	943,328,850,938	27,705,818,161	2.9	971,034,669,099

(1) 公有財産

公有財産は、土地、建物、工作物、立木、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産に分類される。

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末台帳価格は、7,694 億 7,879 万 5,000 円で公有財産価格の 98.8%を占めている。

第 49 表 土地及び建物面積の増減状況

区 分		前年度末現在高	年 度 中		決算年度末現在高
			増(△)減	増(△)減率	
土 地		m ²	m ²	%	m ²
	行 政 財 産	1,444,306.78	2,286.77	0.2	1,446,593.55
	普 通 財 産	72,451.56	△ 38.65	△ 0.1	72,412.91
	合 計	1,516,758.34	2,248.12	0.1	1,519,006.46
建 物	行 政 財 産	932,212.91	△ 225.76	△ 0.0	931,987.15
	普 通 財 産	44,893.92	0.00	0.0	44,893.92
	合 計	977,106.83	△ 225.76	△ 0.0	976,881.07

土地は、第 49 表のとおり、前年度より 2,248.12 m² (0.1%) 増加し、評価額は 10 億 1,256 万 2,000 円の増となった。土地面積の増加は、主に「帰属」及び「調査」によるものである。年度末台帳価格は 5,432 億 932 万 4,000 円 (1,519,006.46 m²) となっている。

第 50 表「土地増減原因別調」によると、主な増としては、潮見しぶさわ公園 (1,106.72 m²) の「帰属」と、不燃化小規模空地 3・4 号地 (449.63 m²) の「買入」によるものである。また、主な減としては、旧九重橋橋台敷 (75.39 m²) の「売払」によるものである。

第 50 表 土地増減原因別調

区 分		件 数	面 積
増		件	m ²
	帰 属	1	1,106.72
	調 査	8	728.79
	買 入	1	449.63
	分 類 換	2	86.33
	実 測 訂 正	1	15.96
	地 積 更 正	1	0.01
	計	14	2,387.44
減	売 払	6	138.32
	調 査	1	1.00
	計	7	139.32
差 引 増 加 分			2,248.12

建物は、第 49 表のとおり、延床面積が前年度より 225.76 ㎡（0.0％）減少したものの、評価額は 115 億 8,478 万 5,000 円の増となった。年度末台帳価格は 2,262 億 6,947 万 1,000 円（976,881.07 ㎡）となっている。

第 51 表「建物増減原因別調」によると、増としては、深川第二中学校（30.24 ㎡）の「改築・改修」によるものである。また、主な減としては、浅間堅川小学校倉庫（191.16 ㎡）の「調査」によるものである。

第 51 表 建物増減原因別調

区 分		件 数	面 積
増	改 築 ・ 改 修	1	30.24
	計	1	30.24
減	調 査	4	217.48
	取 壊	6	38.52
	計	10	256.00
差 引 増 加 分			△ 225.76

イ 工作物及び立木

工作物は、第 52 表のとおり、前年度より 1 億 3,835 万円の増で、年度末台帳価格は 81 億 968 万 6,000 円となった。

主な増としては、新設した仙台堀川公園のかこいが 1 億 103 万 9,000 円、新設した千石運動公園のかこいが 5,825 万 9,000 円である。また、主な減としては、減価償却による価格改定が 4 億 7,674 万 2,000 円である。

立木は、第 52 表のとおり、前年度より 583 万 6,000 円の減で、年度末台帳価格は 6 億 4,407 万 6,000 円となっている。

主な減としては、伐採した亀戸スポーツセンターのコブシが 467 万円である。

第 52 表 工作物及び立木の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
工 作 物	7,971,336,000 円	138,350,000 円	8,109,686,000 円
立 木	649,912,000 円	△ 5,836,000 円	644,076,000 円
	6,970 本	21 本	6,991 本

（注）工作物は取得価格一式50万円以上、立木は1本3万円以上

ウ 物権、有価証券、出資による権利、無体財産

物権は、主に亀戸三丁目公園の地上権（59.86 ㎡）であり、年度末台帳価格は797 万 3,000 円で増減はなかった。

有価証券は、株券であり、東京ベイネットワーク株式会社分が 1,800 万円及び株式会社東京臨海ホールディングス分が 2 億 4,000 万円で増減はなかった。

出資による権利は、公益財団法人リバーフロント研究所、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター、江東区土地開発公社、公益財団法人東京しごと財団、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター、一般財団法人道路管理センター、公益財団法人江東区健康スポーツ公社及び地方公共団体金融機構に対するものであり、年度末における現在高は 6 億 6,127 万 3,392 円で増減はなかった。

無体財産については、江東区ブランドロゴマークの商標権であり、77 万 5,000 円で増減はなかった。

(2) 物 品

物品（1 点 50 万円以上）は、第 53 表のとおり、合計点数で 42 点の増、金額では 8,917 万 7,450 円の増となった。

品目別の増減についてみると、主な増としては、食品加工機 9 点 3,199 万 5,700 円、警報器 2 点 3,078 万円、食器洗浄機 9 点 2,765 万 2,900 円、食器消毒保管庫 14 点 2,148 万 8,500 円である。また、主な減としては、工業用テレビジョン装置 1 点 2,590 万円、食器消毒保管庫 21 点 2,428 万 5,000 円である。

第 53 表 物品の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
点 数	4,264 点	42 点	4,306 点
価 格	5,276,414,164 円	89,177,450 円	5,365,591,614 円

(注) 取得価格1点50万円以上の物品

(3) 債 権

債権の年度末現在高は、第 54 表のとおり、前年度より 5,232 万 9,498 円の減で、2 億 9,920 万 9,865 円となっている。これは、財産に関する調書に記載されている債権と決算書記載の収入未済額を合算した区の総債権額である。

以下、各貸付金の貸付状況等についてみる。

ア 同和対策生業資金貸付金

平成 12 年 3 月 31 日をもって同和対策生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、89 万 6,400 円（3 件）である。

イ 小規模企業従業員福利厚生資金貸付金

平成 3 年 3 月 24 日をもって小規模企業従業員福利厚生資金貸付条例が廃止となった。既に貸し付けてある貸付残高は 0 円である。

ウ 生業資金貸付金

平成 18 年 3 月 31 日をもって生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、665 万 7,733 円（13 件）である。

エ 女性福祉資金貸付金

平成 29 年 3 月 31 日をもって女性福祉資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、2,578 万 3,525 円（57 件）である。

オ 介護福祉士等奨学資金貸付金

平成 18 年 3 月 31 日をもって介護福祉士等奨学資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、170 万 4,600 円（3 件）である。

カ 奨学資金貸付金

学資金として 773 万 2,000 円（33 件）を貸し付けた。入学準備金は実績がなかった。

キ 民営化介護保険施設運営法人貸付金

事業運転資金として 3 億 7,800 万円（1 件）を貸し付けたが、年度中に全額返済されたため、年度末における貸付残高は 0 円である。

ク 災害援護資金及び災害援護貸付金

東日本大震災により被害を受けた世帯に対して平成 23 年度に貸し付けたもので、貸付残高は災害援護資金 197 万 6,972 円（3 件）及び災害援護貸付金 84 万 657 円（2 件）である。

ケ 土地開発公社用地取得資金貸付金

土地開発公社が、協調融資団から借り入れる事業資金の償還に係る元金及び利子相当額を貸し付けるもので、398 万 6,240 円を貸し付けた。

コ 私立保育所運営法人貸付金

子ども家庭支援センターで発生した漏水事故により、被害を受けた下層階の私立保育所運営法人に対し、改修経費として平成 28 年度に 1 億 1,900 万円（1 件）を貸し付けたもので、年度末における貸付残高は 4,900 万円である。

債権の増減状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 債権の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
同和対策生業資金貸付金	2,034,160	△ 1,040,100	994,060
小規模企業従業員福利厚生資金貸付金	12,802	△ 12,802	0
生業資金貸付金	8,428,808	△ 917,700	7,511,108
女性福祉資金貸付金	32,616,586	△ 6,605,210	26,011,376
介護福祉士等奨学資金貸付金	1,892,100	△ 187,500	1,704,600
奨学資金貸付金	242,608,700	△ 31,766,100	210,842,600
民営化介護保険施設運営法人貸付金	0	0	0
災害援護資金	2,569,292	△ 592,320	1,976,972
災害援護貸付金	1,081,193	△ 240,536	840,657
土地開発公社用地取得資金貸付金	1,295,722	△ 967,230	328,492
私立保育所運営法人貸付金	59,000,000	△ 10,000,000	49,000,000
合 計	351,539,363	△ 52,329,498	299,209,865

(注) 年度中増減額には、新規貸付金額、返還額、貸付金の利子、債権放棄による不納欠損額が含まれている。

(4) 基 金

基金の年度末における現在高は、1,862 億 928 万 9,228 円である。

各基金の現在高は、第 55 表「各基金現在高」のとおりである。また、特定目的基金である財政調整基金、減債基金、公共施設建設基金、文化・スポーツ振興基金、防災基金、介護給付費準備基金、みどり・温暖化対策基金、エコ・リサイクル基金、区営住宅整備基金、地下鉄 8 号線建設等基金及び学校施設改築等基金の収支状況は、第 56 表「基金収支状況」のとおりである。

第 55 表 各基金現在高

(6年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
用 地 取 得 基 金	6,000,000,000	0	6,000,000,000
中 小 企 業 融 資 基 金	4,200,000,000	0	4,200,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000	0	70,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000	0	100,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	400,000,000	0	400,000,000
用 品 調 達 基 金	15,000,000	0	15,000,000
私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000	0	20,000,000
財 政 調 整 基 金	37,322,822,265	5,277,324,445	42,600,146,710
減 債 基 金	3,591,432,739	△ 481,254,739	3,110,178,000
公 共 施 設 建 設 基 金	70,437,709,782	1,778,643,991	72,216,353,773
文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	1,292,528	14	1,292,542
防 災 基 金	5,220,330,553	371,589,648	5,591,920,201
介 護 給 付 費 準 備 基 金	4,093,599,302	△ 52,796,000	4,040,803,302
みどり・温暖化対策基金	1,008,479,177	△ 25,676,910	982,802,267
エコ・リサイクル基金	1,560,288,150	345,499,132	1,905,787,282
区 営 住 宅 整 備 基 金	1,599,222,344	55,237,886	1,654,460,230
地下鉄 8 号線建設等基金	9,000,000,000	941,635,804	9,941,635,804
学 校 施 設 改 築 等 基 金	26,620,003,179	6,728,905,938	33,348,909,117
計	171,270,180,019	14,939,109,209	186,209,289,228

第 56 表 基金収支状況

基 金 名	時期・ 内容	4年度末 現 在 高 A 円	5年度		6 年 3 月 31 日 現 在 高 E=A+B+C+D 円	5年度 出納整理期間	6 年 5 月 31 日 現 在 高 G=E+F 円		
			4年度 出納整理期間			積 立 金 C 円		繰 出 金 等 D 円	積立金・繰出金等 F 円
			積立金・繰出金等 B 円						
財 政 調 整 基 金		37,322,822,265	4年度一般会計から積立 5,477,324,445 4年度一般会計へ繰入 △ 200,000,000	0	0	42,600,146,710	5年度一般会計から積立 4,024,533,287 5年度一般会計へ繰入 △ 1,000,000,000	45,624,679,997	
減 債 基 金		3,591,432,739	4年度一般会計から積立 1,745,261 4年度一般会計へ繰入 △ 483,000,000	0	0	3,110,178,000	5年度一般会計から積立 13,560,728	3,123,738,728	
公 共 施 設 基 金		70,437,709,782	4年度一般会計から積立 1,978,643,991 4年度一般会計へ繰入 △ 200,000,000	0	0	72,216,353,773	5年度一般会計から積立 2,783,613,895 5年度一般会計へ繰入 △ 330,000,000	74,669,967,668	
文化・スポーツ 振 興 基 金		1,292,528	4年度一般会計から積立 14	0	0	1,292,542	5年度一般会計から積立 12	1,292,554	
防 災 基 金		5,220,330,553	4年度一般会計から積立 371,589,648	0	0	5,591,920,201	5年度一般会計から積立 538,570,159 5年度一般会計へ繰入 △ 792,983,000	5,337,507,360	
介 護 給 付 費 基 金		4,093,599,302	4年度介護保険会計から積立 547,204,000 4年度介護保険会計へ繰入 △ 600,000,000	0	0	4,040,803,302	5年度介護保険会計から積立 651,864,000 5年度介護保険会計へ繰入 △ 1,000,000,000	3,692,667,302	
みどり・温暖化 対 策 基 金		1,008,479,177	4年度一般会計から積立 126,599,090 4年度一般会計へ繰入 △ 152,276,000	0	0	982,802,267	5年度一般会計から積立 115,485,521 5年度一般会計へ繰入 △ 329,061,000	769,226,788	
エコ・リサイクル 基 金		1,560,288,150	4年度一般会計から積立 455,332,132 4年度一般会計へ繰入 △ 109,833,000	0	0	1,905,787,282	5年度一般会計から積立 340,763,000 5年度一般会計へ繰入 △ 98,250,000	2,148,300,282	
区 営 住 宅 整 備 基 金		1,599,222,344	4年度一般会計から積立 56,237,886 4年度一般会計へ繰入 △ 1,000,000	0	0	1,654,460,230	5年度一般会計から積立 16,475,960 5年度一般会計へ繰入 △ 78,000,000	1,592,936,190	
地下鉄8号線 建 設 等 基 金		9,000,000,000	4年度一般会計から積立 1,000,000,000 4年度一般会計へ繰入 △ 58,364,196	0	0	9,941,635,804	5年度一般会計から積立 500,000,000 5年度一般会計へ繰入 △ 65,239,154	10,376,396,650	
学 校 施 設 改 築 等 基 金		26,620,003,179	4年度一般会計から積立 10,352,905,938 4年度一般会計へ繰入 △ 3,624,000,000	0	0	33,348,909,117	5年度一般会計から積立 10,980,145,395 5年度一般会計へ繰入 △ 1,860,000,000	42,469,054,512	
計		160,455,180,019	14,939,109,209	0	0	175,394,289,228	14,411,478,803	189,805,768,031	

第5 決算の状況

6 基金の運用状況

6 基金の運用状況

(1) 用地取得基金

本年度は、買入・売却の実績はなかった。

第 57 表 用地取得基金

年 度	原資金 A	前年度 B	一般会 計繰 出金 C	契約 件数	用 途	面 積	買 入 額 D	繰 戻 額 E	基 金 残 高 F=(B+C+E)-D	回転数 D/A
	百万円	円	百万円	件		m ²	円	円	円	回
5	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
4	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
3	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0

(2) 中小企業融資基金

本年度の融資実績は 900 件、59 億 7,640 万 7,000 円で、融資率は 189.9%であった。

第 58 表 中小企業融資基金

年 度	原 資 金	融 資					
		融 資 枠 A	使 途 ・ 件 数		年間融資額 B	融資残高 C	融 資 率 C/A×100
	千円	千円		件	千円	千円	%
5	4,200,000	16,800,000	運転資金	28	318,000	31,909,610	189.9
			短期運転資金	0	0		
			設備資金	20	216,710		
			小規模企業特別運転資金(※1)	101	507,190		
			小規模企業特別設備資金(※1)	74	316,237		
			小規模企業特別借換資金	4	22,400		
			借換資金	6	50,700		
			環境保全対策資金	3	32,300		
			多角化・転業支援資金	1	5,000		
			設備強化資金	0	0		
			創業支援運転資金	40	127,100		
			創業支援設備資金	21	86,929		
			団体運転資金	0	0		
			団体設備資金	0	0		
			新型コロナウイルス感染症対策資金(※2)	168	1,456,121		
			原油価格・物価高騰対策資金	434	2,837,720		
			計	900	5,976,407		
4	4,200,000	16,800,000		1,237	9,329,212	35,631,490	212.1
3	4,200,000	16,800,000		2,205	21,725,847	34,022,080	202.5

※1 小規模企業特別運転資金、小規模企業特別設備資金の数値は、小口零細企業保証制度分を含む。

※2 新型コロナウイルス感染症対策資金の数値は、令和3年度に制度拡充した同感染症対策の借換資金分を含む。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。

第 59 表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度 貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)-C	基金残高 A-F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
5	70,000	0 (0件)	178,845 (2件)	406,000 (2件)	584,845 (4件)	668,845 (5件)	490,000 (3件)	69,510,000	0.0
4	70,000	0 (0件)	0 (0件)	490,000 (3件)	490,000 (3件)	668,845 (5件)	668,845 (5件)	69,331,155	0.0
3	70,000	245,000 (3件)	275,608 (5件)	668,845 (5件)	944,453 (10件)	699,453 (7件)	668,845 (5件)	69,331,155	0.0

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。

第 60 表 国民健康保険出産費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度 貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)-C	基金残高 A-F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
5	10,000	0 (0件)	600,000 (2件)	0 (0件)	600,000 (2件)	600,000 (2件)	0 (0件)	10,000,000	0.0
4	10,000	0 (0件)	300,000 (1件)	0 (0件)	300,000 (1件)	900,000 (3件)	600,000 (2件)	9,400,000	0.0
3	10,000	0 (0件)	0 (0件)	600,000 (2件)	600,000 (2件)	900,000 (3件)	900,000 (3件)	9,100,000	0.0

(5) 私立保育所等施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第 61 表 私立保育所等施設整備資金融資基金

年 度	原資金	預 託		融 資			
		金 額	期 間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
5	100,000	100,000	R5.4.20 ～R6.4.18	400,000	0 (0件)	127,204,000	31.8
4	100,000	100,000	R4.4.19 ～R5.4.19	400,000	50,000,000 (1件)	149,326,000	37.3
3	100,000	100,000	R3.4.17 ～R4.4.18	400,000	0 (0件)	117,026,000	29.3

(6) 公共料金支払基金

本年度は、延支出額、延収入額ともに 15 億 396 万 5,531 円で、回転数は 3.8 回であった。

第 62 表 公共料金支払基金

年 度	原資金 A	前 年 度 現金繰越額 B	年度末運用額 C	年 度 末 現金残額 D=A-C	延支出額 E	延収入額 F	回転数 E/A
	千円	千円	千円	千円	円	円	回
5	400,000	0	400,000	0	1,503,965,531	1,503,965,531	3.8
4	400,000	0	400,000	0	1,639,236,196	1,639,236,196	4.1
3	400,000	0	400,000	0	1,371,867,830	1,371,867,830	3.4

(7) 用品調達基金

本年度の原資金の回転数は、32.6 回であった。

第 63 表 用品調達基金

年 度	原 資 金 A	現 金 残 高 B	在 庫 額 C	基 金 残 高 D=B+C	剰 余 金 E=(C+H)-G	指定用品数
	千円	円	円	円	円	品目
5	15,000	15,000,000	0	15,000,000	2,663	10
4	15,000	15,000,000	0	15,000,000	7,714	10
3	15,000	15,000,000	0	15,000,000	3,832	10

用 品 購 入 総 額			用品払出総額 H	預 金 利 子	回 転 数 F/A	年 度
繰 越 分	本年度分 F	合 計 G				
円	円	円	円	円	回	
0	488,935,103	488,935,103	488,937,766	150	32.6	5
0	514,372,340	514,372,340	514,380,054	138	34.3	4
0	509,381,723	509,381,723	509,385,555	142	34.0	3

(8) 私立幼稚園施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第 64 表 私立幼稚園施設整備資金融資基金

年 度	原資金	預 託		融 資			
		金 額	期 間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
5	20,000	20,000	R5.4.20 ～R6.4.18	120,000	0 (0件)	66,245,000	55.2
4	20,000	20,000	R4.4.19 ～R5.4.19	120,000	0 (0件)	71,297,000	59.4
3	20,000	20,000	R3.4.17 ～R4.4.18	120,000	0 (0件)	76,349,000	63.6